



平成 23 年 1 月 31 日  
内閣府(防災担当)  
気 象 庁

## 平成 22 年 12 月 1 日の緊急地震速報の訓練の結果について

### - アンケートの結果と訓練のまとめ -

昨年(平成 22 年)12 月 1 日に実施した緊急地震速報の全国的な訓練では、約 2,000 の機関で訓練が実施されました。

内閣府と気象庁では、本訓練の実施状況を把握し、今後訓練を計画するうえでの参考とするため、全国の民間企業や地方公共団体等に対し、本訓練に関するアンケートを行いました。その結果は以下のとおりです。

#### 1. アンケート

##### (1) アンケートの実施状況

アンケートは「緊急地震速報の周知・広報及び利活用推進関係省庁連絡会議」を構成する省庁等及び地震動予報業務許可事業者を通じて周知を行い、平成 22 年 12 月 27 日まで気象庁ホームページにて回答いただきました。

アンケートの回答総数は 1,779 で、内訳としては、訓練を実施した機関等が 548、訓練を実施しなかった機関等が 1,231 でした。

##### (2) アンケートの結果

アンケートで回答いただいた機関等における訓練参加人数の合計は約 22 万人でした。

訓練の実施状況については、参加者の多くが緊急地震速報の利用の心得に沿って身の安全を守る行動をとっています。お客様の避難誘導や、機械や乗り物の制御の訓練を行った例もみられました。訓練時の大きな混乱は報告されていません。

また、訓練の評価としては、いざというときの行動の確認ができた、訓練の大切さがわかった、今後も訓練に参加したいとの回答がほとんどでした。

一方、訓練をしなかった機関等は、その理由として、緊急地震速報の受信端末がないため、仕事の都合で対応ができない状況であるため等を理由に挙げていますが、そのほとんどが、訓練は必要と回答しています。

アンケートの詳細については、別紙を参照ください。

#### 2. 訓練のまとめ

アンケート結果から、多くの皆様によって、適切に訓練が実行され、緊急地震速報の訓練の重要性について認識されたことが分かりました。

一方で、訓練の必要性を感じながら、参加できなかった機関等も数多くみられました。

緊急地震速報の適切な利用には訓練が不可欠です。このアンケートの結果を参考に、今後より多くの皆様に訓練を実施いただける方策について検討して参ります。

##### < 連絡・問い合わせ先 >

##### ● 全般に関する問い合わせ

内閣府政策統括官(防災担当)付

参事官(地震・火山・大規模水害対策担当)付 渡真利、鈴置

Tel 03-5253-2111(内51402、51403) Fax 03-3501-5199

##### ● 緊急地震速報の訓練の内容に関する問い合わせ

気象庁地震火山部管理課 内藤、相川

Tel 03-3212-8341(内4505、4516) Fax 03-3212-2857